

第6期へ、いよいよ、本格的に活動を開始します。 集会の案内、「ニュース」をお届けします。

第5期沖縄意見広告にご賛同いただいたみなさまへ。

台風19号が沖縄から東北まで日本列島を縦断し、各地に甚大な被害をもたらしています。皆様にはお変わりございませんか。

第5期沖縄意見広告は、みなさまのお力で米紙ワシントン・ポスト紙の電子版、6月8日の琉球新報、沖縄タイムス、毎日、東京4紙に「辺野古に基地はいらない！〈命の海〉を〈基地の海〉にしないでください」という全面広告を掲載し、昨年度を上回る6074件（内365賛同団体）の賛同をいただきました。

その後7月1日、安倍政権が「集団的自衛権行使」容認の閣議決定を強行し、アメリカと共に戦争するため、戦争と武力行使を永久に放棄した憲法9条を破棄し、平和国家から「戦争国家」への道に踏み出しました。しかも安倍政権は同じ閣議で辺野古の「命の海」の海底に杭を打ってするボーリング調査の強行と新基地工事のために「米軍提供水域の拡大」を閣議決定しました。この暴挙に怒る沖縄県民の抗議や非暴力抵抗には日米安保条約による「刑事特措法」の適用をもって、力づくでも押し潰すことを決めたのです。これに対して現地のへり基地反対協議会は「辺野古制限水域拡大・ボーリング調査反対緊急アピール」と辺野古現地行動への結集呼びかけを全国に発しました。

沖縄意見広告運動〈第6期〉はこれを受けて、7月初旬より10月の現在に至るも、世話人をはじめ東京・大阪・京都の事務局全スタッフ、関西の賛同団体労組などとローテーションを組んで現地に駆け付け、キャンプ・シュワブゲート前と辺野古の海上行動を担い、現在も継続中です。（同封の〈ニュース〉にも一部掲載しました。詳細はホームページ参照）

さて、11月16日、この安倍政権による「辺野古新基地」を推進するのか、阻止するのかを巡る歴史的な大激戦となる沖縄県知事選が投票日を迎えます。沖縄意見広告運動は選挙組織ではありませんが、事の重大性に鑑み、保革の対立を超えた「オール沖縄」の「辺野古ノー」の民意を代表して出馬された翁長雄志候補〈前那覇市長〉の勝利で「辺野古中止」を、また第1期以来のこの運動の願いである「基地のない平和な沖縄、日本を」の実現に向けて、支援していくことにしました。こうして第6期の活動は「辺野古に基地はいらない！」の意見広告の具体化として、今夏の現地行動への参加、県知事選として始まっています。ここに現地行動の報告とともに、沖縄と結んで力合わせたく、緊急に10・28東京集会を準備いたしました。

急なことで、ご多忙とは思いますがご参集いただけますように、心よりお願いいたします。

2014年10月10日

第6期沖縄意見広告運動 在京世話人一同

